東北地方太平洋沖地震に伴う
市内製造業への影響調査について（速報）

◆アンケート対象企業数◆

市内製造業　約１，８００社

◆回答状況◆

回答件数　425 件（回答率 24.2%　平成 23 年３月 14～16 日調査）

１．影響あり　204 件（48.0%）

（内訳　複数回答あり）

- 生産拠点が被災　31 件（15.2%）
- 物流拠点が被災　18 件（8.8%）
- 営業所が被災　37 件（18.1%）
- 取引先が被災し、受注減・債権回収困難　98 件（48.0%）
- 取引先が被災し、部品等の調達困難　82 件（40.2%）
- その他　43 件（21.1%）

（資材調達困難、取引先の操業減の影響心配、倉庫等復旧の遅れ、計画停電の影響を懸念、インフラに不安など）

２．影響なし　212 件（49.9%）

３．不明　9 件（2.1%）

◆主な記述◆

- 取引先の被災に伴う部品や原材料の調達困難（価格高騰も含む。）、物流の混乱による納期の遅れや安定供給の困難が心配である。
- 取引先の被災に伴う受注の減少を懸念する。
- 物流・電力の関係で生産が減少する恐れがある。
- 現時点では影響がないが、今後影響が出てくる可能性がある。
- 情報が不足しており、取引先の状況、交通状況など正確な情報がほしい。